

介動面等を活用してヘルプマークを周知する。市町村の研修でも同様の取り扱いを働きかけ



中嶋 玲子 (朝倉市)

九州北部豪雨災害からの復興に向けた住民活動への支援について。

A 朝倉市では、被災住民の転出で過疎・高齢化が加速し、地域コミュニティの存続が危惧される地域がある。地域コミュニティ再生を目指し、一昨年度から、住民の交流を促進する取り組みに助成をしてきた。東峰村では、来年度のBRT開業に向けて駅周辺のにぎわいを創出するために、住民主体のワークショップを開いており、県の市町村振興局職員も参加している。本格的な復興に向けた住民の皆さまの主体的な活動を、市町村と力を合わせ支援する。



山本 耕一 (北九州市若松区)

県立高校における「地域学」への取り組みを活発にするため、どのように取り組むかを教育長に尋ねる。

A 「社会に開かれた教育課程」を理念とする新学習指導要領に基づき、地域の産業・文化や地域課題の解決を題材とした探究活動、地元企業と連携したオリジナル商品の開発など、地域資源をいかした教育活動を展開している。今後、表彰制度やコンテストを通じて、地域との協働活動を含む学習の成果等を評価し、各高校が切磋琢磨しながら教育活動を充実させ、地域との連携を深められるよう取り組んでいく。



後藤 香織 (福岡市早良区)

30年間で4年制大学の学費は約30万円増し、値上げも顕著である。奨学金の返還の負担も大きい。本県の20代の県外流出、物価高騰、負担の大きい教育費等の状況を鑑み、今こそ若者の地元定着を促進するための奨学金返還支援の取り組みを開始してはどうか。

A 都道府県と地元産業界が連携した奨学金返還支援制度は、産業界と若者双方の理解が必要で、制度実施には課題が多い。魅力ある雇用の場創出などで若者の県内就職を促進していく。



新井 富美子 (久留米市)

県内市町村における学校給食の無償化の現状について伺う。併せて格差が生じることに對して、どのように認識しているか教育長に尋ねる。

A 市町村村によつては、小中学生が3人以上いる世帯のうち第3子以降の児童生徒への全額補助をしたり、全児童生徒へ一定金額の補助をしたりするなど、保護者負担軽減の取り組みが行われている。これらの取り組みについては、学校給食の実施主体である各市町村が、地域の実情に応じて保護者に対しての支援の必要性や方法などを判断されるものと認識している。

緑友会



吉武 邦彦 (宗像市)

長に尋ねる。

県立少年自然の家「玄海の家」の今後について、教育

A 「玄海の家」は、海洋カヌーや地引き網等、さまざまな体験を子どもたちに提供している。宗像市等と連携し、海の環境問題等について学ぶ「むなかたSDGs教室」も実施している。体験活動は人づくりの原点であり、コミュニケーション能力や自立心等が育まれる。デジタル化が進む状況でリアルな体験の重要性は増しており、「玄海の家」は、今後必要とされる自然体験活動の拠点として、子どもたちに質の高い活動プログラムを提供していく。



大助 堀 (行橋市)

飲食店での無断キャンセルは重大な社会問題。経済的損失、食品ロスも発生する。無断キャンセルによる食品ロス発生を防ぐには、広く県民に働きかけを行うべきではないか。

A キャンセルする場合は、食品ロス削減の観点からも、早期に連絡することを消費者に理解してもらうことが重要。年末年始を控えて飲食店の利用機会が増えることから、食品ロス削減の啓発に合わせ、早期の連絡をSNS等の県広報媒体で呼びかけるとともに、飲食店のホームページや予約サイトでの同様の掲載を業界団体に働きかけていく。



安部 弘彦 (遠賀郡)

小中学生が「世界を感じる体験活動」を行う意義と、自国の歴史等をどう学んでいるのか、教育長に問う。

A 外国人との交流体験は、文化の多様性を実感し、自国の文化の良さを再認識するといった効果があり、将来の進路を世界に向けてのことにもつながる。異

文化を理解するためには日本人としてのアイデンティティを培うことが重要であり、社会科を中心に、先人の業績等を学んでいく。グローバル社会で活躍する人材を育成するため、国際交流の機会充実とともに、わが国の歴史に対する愛情等を身に付ける教育に取り組む。



永川 俊彦 (大牟田市)

スポーツ大会等で近隣市町村と連携してスポーツツーリズムを推進することへの知事の所見を問う。

A スポーツツーリズムは、来県者に本県の魅力を知ってもらう、滞在期間を延ばすことにもつながるため、観光振興に有効である。来年の「ツール・ド・九州2023」では、レース観戦と県内でのサイクリングを組み込んだモデルコースを国内外の旅行会社に紹介し、旅行商品の造成を促す。また、スポーツツーリズム推進は、観戦者と住民の交流が生まれることなどから地域の活性化にも資すると考えている。

公明党



西尾 耕治 (糟屋郡)

eスポーツ選手引退後の若者の中小企業への就職支援について問う。

A 県内企業へ就職を希望する選手には、県の若者就職支援センターをぜひ利用してほしい。きめ細かな個別相談や面接対策セミナー、県内求人紹介のほか、就職後のフォローアップ支援も行っている。合同会社説明会に加え、今年度から県内企業の魅

力をPRする場としてオンライン座談会も実施している。このような支援について、チームを通じて選手に周知を図る。引退した方には、経験を踏まえた就職支援を行い、県内企業とのマッチングを進める。



松下 正治 (北九州市八幡西区)

放課後児童クラブでの昼食提供の支援について、知事に問う。

A 子どもの弁当を用意し持参させることは、保護者の負担が増し、暑い時期には食中毒の危険がある。昼食提供は、これらの課題解消に資する。一方で、発注に伴う放課後児童支援員の負担も増すが、支援員を介さず直接注文できるアプリを提供し対応しているところもある。放課後児童クラブの実施主体である市町村が、地域の状況に応じて検討できるように、導入のメリットや課題、先行事例を紹介していく。



壹岐 和郎 (北九州市小倉北区)

子どもの相談に、1人1台端末を有効に活用すべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

A 悩みを持つ生徒が一人で抱え込まず気軽に相談できるように、教育相談窓口にアクセスしやすくすることが重要。県立学校に配備する1人1台端末を、電話やSNS等の相談窓口一覧をいつでも見られるよう画面に表示したり、相談メールを送れるようにしたりして、相談窓口の周知や相談機能の充実に活用する。市町村教育委員会に対しても、1人1台端末を活用した教育相談体制の好事例を周知していく。



新開 昌彦 (福岡市早良区)

高齢透析患者の介護施設入所のための環境整備について伺う。

A 県透析医会の調査で、医療面や介護面での不安といった課題から、介護施設への透析患者受け入れが進んでいない実態が明らかとなった。だが、受け入れた施設からは、課題は予想より少なかったとの回答が最も多く、施設側の知識や理解を深める必要がある。介護施設団体の研修会等で、県透析医会や県腎臓病患者連絡協議会が透析医療の実態を説明する機会を調整するなどして、医療と介護の連携を促し、受け入れが進むよう努める。



高瀬 菜穂子 (北九州市小倉南区)

日本共産党

子どもの視力が年々悪化する中、「眼鏡に補助制度をつくってほしい」という子育て世帯の切実な声がある。「教室の最前列でも黒板の文字が見えにくい」裸眼視力0.3未満で、眼鏡等の矯正をしていない児童生徒の割合と眼鏡を就学援助の対象とし県の補助制度をつくることについて教育長の見解を問う。

A 学校保健統計調査では、小学生5.7%、中学生10.4%で全国平均を上回っている。就学援助については、実施主体である各市町村がどのような援助が必要か判断されるものと考え